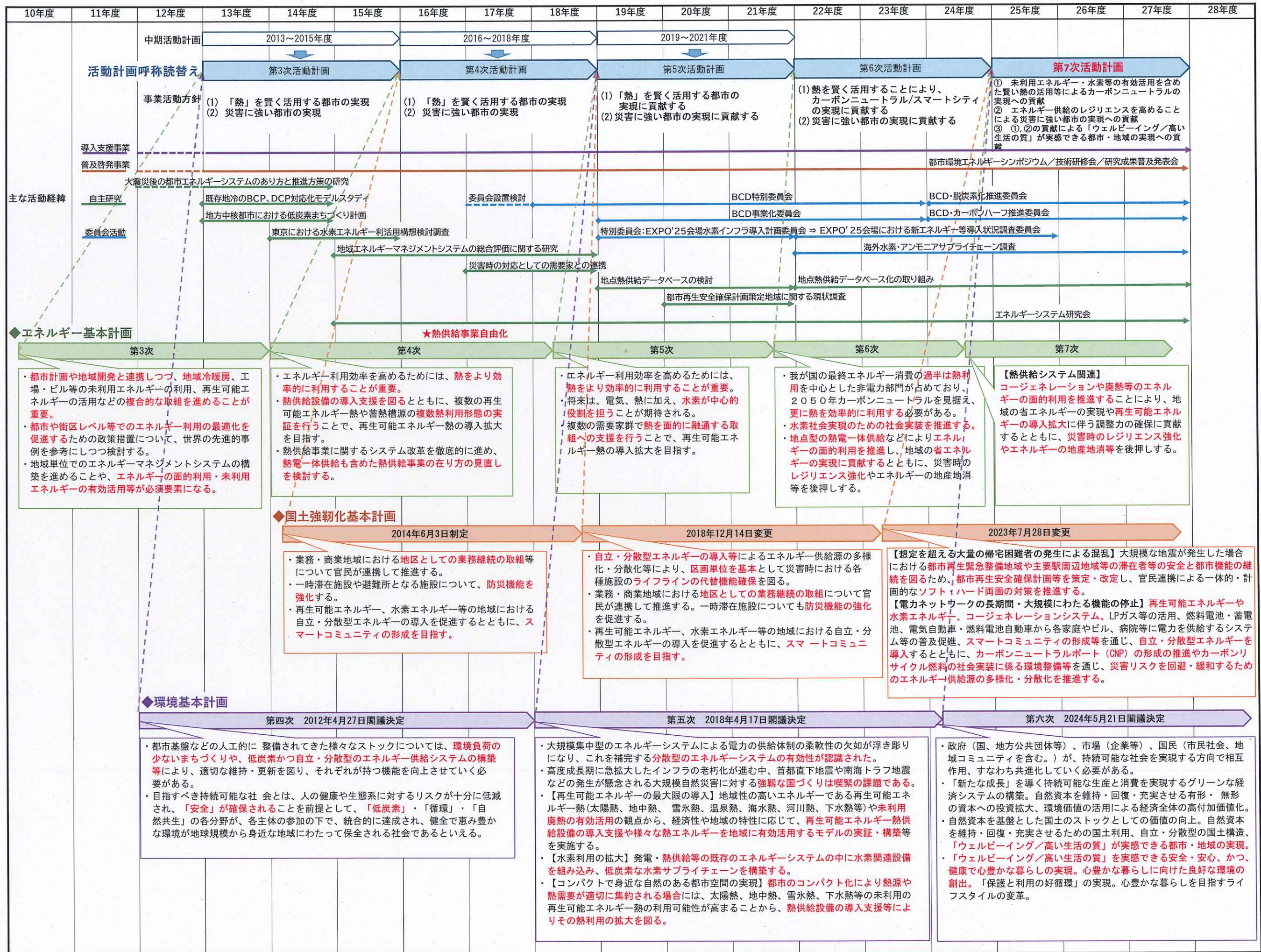


**2025～2027 年度
第7次活動計画について**

(一社)都市環境エネルギー協会

協会活動計画と国の基本計画の関係性



2025～2027年度 第7次活動計画構成

1. 現状認識
(1)外部環境
(2)内部環境
2. 外部環境・内部環境を踏まえた当協会の活動の方向性
3. 事業活動方針と重点施策
(1)活動方針
① 未利用エネルギー・水素等の有効活用を含めた賢い熱の活用等によるカーボンニュートラルの実現への貢献
「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、カーボンニュートラルを実現するための研究開発を推進する。
② エネルギー供給のレジリエンスを高めることによる災害に強い都市の実現への貢献
自立・分散型電源としてのコージェネレーションの役割が、BCD構築の観点から極めて重要
③ ①,②の貢献による「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現への貢献
ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域を実現し、それぞれの地域課題解決に貢献する。
(2)上記活動方針を受けた重点施策
重点施策① BCD案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた検討、提言 ～「BCDカーボンハーフ推進委員会」「BCD・脱炭素化推進委員会」活動の展開～
・BCD委員会による継続案件の深度化、新たな案件発掘、事業主体設立支援。 ・委員会の検討過程では、各地域の自治体関係者も巻き込みながら、最終的にはBCD機能の強化を図る事業化プランを国・関係自治体に提案。
重点施策② 清掃工場の未利用エネルギー等の有効活用に係る研究開発・提言
・カーボンハーフ・BCD推進委員会等における検討・議論を踏まえて、清掃工場の排熱利用の導入可能性について、具体的な検討を行い、導入効果、事業性、事業推進方策や事業主体形成等に関する検討・課題整理・提言等を実施。
重点施策③ 都市部における水素等利活用によるカーボンニュートラルの実現に係る研究開発・提言
・水素・アンモニアサプライチェーン調査の検討

重点施策④ 業務継続街区(BCD)・地域熱供給などのスマートシティ関連の好事例の収集・分析 ・まちづくりと一体になった熱活用(未利用エネルギー熱、再生可能エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱)などの事例収集、熱効率等の分析 ・まちづくりで導入された事例、経緯、要因の把握と共有。 ・BCDに関する好事例収集・分析
重点施策⑤ 成果の積極的な情報発信 ・会員への機関誌等を通じた情報提供、シンポジウム・調査研究成果普及発表会・エネルギーシステム研究会等の開催
4. 基盤整備方針と重点施策
(1)活動方針1 協会のプレゼンスの一層の向上に向けてGX,DXの推進に寄与する
重点施策① 国交省、経産省、環境省、地方自治体等との積極的な連携 ・受託調査・自主研究等の調査研究活動を通じて、協会の活動を訴求する。また、国交省 都市局市街地整備課とは、関連政策を前広に周知して頂くために、定期的意見交換を実施。 ・具体的な地区ごとにマイクログリッド・BCD等の具体的提案を提示。 ・様々な局面において、水素等の利活用を提言。 ・国・自治体の新規政策等に対する協会の主張の反映(パブコメ対応)。
重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化 ・「熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラルに寄与する」、「災害に強い都市」の実現に向けて社会に対し強く訴求
重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取り組み ・国の助成制度・注目事例等の会員向け情報提供の充実 ・情報伝達手段の工夫(HPの閲覧率の向上他)。 ・HPの適宜見直し。 ・協会活動や機関紙情報、自主研究情報等の公開の拡大。 ・会員企業への意見・要望のヒアリングと対応策の実施。
(2)活動方針2 財務改善への取り組み
重点施策① 受託調査事業への参画 ・受託調査の確実な確保 ・会員企業からの連携要望に基づく案件創出の可能性の模索。 ・特別会員自治体、その他自治体との連携による案件創出の可能性の模索。
重点施策② 新規会員の獲得 ・新規会員獲得戦略の実施。
【重点施策③ 会費改定の検討】 ・平成24年以降、据え置かれている会費の見直しの検討。
5. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

2025～2027 年度

第7次活動計画

一般社団法人

都市環境エネルギー協会

＜構成＞

1. 現状認識

(1) 外部環境

(2) 内部環境

2. 外部環境・内部環境を踏まえた当協会の活動の方向性

3. 事業活動方針と重点施策

(1) 活動方針

- ① 未利用エネルギー・水素等の有効活用を含めた賢い熱の活用等によるカーボンニュートラルの実現への貢献
- ② エネルギー供給のレジリエンスを高めることによる災害に強い都市の実現への貢献
- ③ ①, ②の貢献による「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現への貢献

(2) 上記活動方針を受けた重点施策

重点施策① BCD案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた検討、
提言 ～「BCDカーボンハーフ推進委員会」
「BCD・脱炭素化推進委員会」活動の展開～

重点施策② 清掃工場の未利用エネルギー等の有効活用に係る研究開発・
提言

重点施策③ 都市部における水素等利活用によるカーボンニュートラルの
実現に係る研究開発・提言

重点施策④ 業務継続街区（BCD）・地域熱供給などのスマートシティ
関連の好事例の収集・分析

重点施策⑤ 成果の積極的な情報発信

4. 基盤整備方針と重点施策

(1) 活動方針1 協会のプレゼンスの一層の向上に向けて GX, DX の推進に 寄与する

重点施策① 国交省、経産省、環境省、地方自治体等との積極的な連携

重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化

重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取り組み

(2) 活動方針2 財務改善への取り組み

重点施策① 受託調査事業への参画

重点施策② 新規会員の獲得

【重点施策③ 会費改定の検討】

5. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

1. 現状認識

(1) 外部環境

<社会情勢>

【カーボンニュートラル・脱炭素】

- ・「2030年カーボンハーフ」、「2050年カーボンニュートラル」に向けて、環境・経済・社会すべてにおいて早急な取組みが求められている。国、自治体、企業におけるカーボンニュートラル・脱炭素に向けての取組み、SDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）対応が待ったなしとなっている。

【異常気象・大規模災害】

- ・東日本大震災以降、地震、台風が頻発し、異常気象原因と思われる事象が顕在化し、エネルギー面でも北海道胆振東部地震の北海道全道ブラックアウトのように、広域的被害をもたらす事態が出現している。
- ・大規模災害や気候変動等による気象の変化も踏まえた国土強靱化施策の重点化が打出され、重要インフラの緊急点検、老朽化インフラの再整備が行われている。
- ・都市に関して一層の耐災性の強化を目指し、コンパクトシティやスマートシティ構築に合わせたエネルギー供給面でのインフラの再整備、新たなインフラ整備が求められている。

【ウェルビーイング／高い生活の質】

- ・人類の活動が地球の環境収容力の限界を超えつつある現状とそれがもたらす気候変動による風水害の激甚化、ヒートアイランド現象による暑熱環境の悪化などに対応して、環境政策においては、「環境保全上の支障の防止」及び「良好な環境の創出」からなる環境保全と、それを通じた「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」（以下「ウェルビーイング／高い生活の質」という。）、また、人類の福祉への貢献が目標として掲げられている。
- ・「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現のため、「都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進」、「ストックとしての住宅・建築物の高付加価値化」、「美しい景観の保全・創出」等への取組みが求められている。

【その他】

- ・DX化、IoT技術、AI技術の進化による広範な分野への活用可能性拡大、都市分野での受け止めへの要請。
- ・2025年4月13日～10月13日に大阪・関西万博が開催される予定となっており、e-methaneやバイオガスを製造する国内の都市ガス事業者から「クリーンガス証書」を調達して、環境価値を移転し、万博会場に供給するガスをCN化する予定である。

＜経済情勢＞

- ・日本はアベノミクスの下で、長く続いた異次元金融緩和を徐々に是正する方向にある。
- ・コロナ以降もテレワークがある程度浸透した結果、都心部におけるオフィスビル需要にも影響が出てきている。

＜エネルギー関連＞

- ・菅総理の脱炭素宣言以降、各業界でカーボンニュートラル・脱炭素に向けた取り組みが一気に加速している。
- ・災害が相次いだ結果、BCP(Business Continuity Plan)、BCD(Business Continuity District)の概念が浸透し、自立分散型エネルギーシステムへの要請が一気に高まった。
- ・環境・エネルギー面での社会潮流の変化、企業・一般市民のエネルギーへの見方の顕著な変容；RE100(Renewable Energy100%)への取り組み等が起きている。
- ・エネルギー自由化(電力・ガス・熱供給)政策の浸透、エネルギー事業を取り巻くパラダイムシフトが進行し、DR(Demand Response)やVPP(Virtual Power Plant)等もさらに普及していくと思われる。
- ・災害に強いエネルギー供給体制の構築に向け、地域間相互融通能力の強化、分散型エネルギーがより一層推奨される。
- ・今後、GX、DX関連技術の実装が進み、本格的な各企業のデータセンター等の普及拡大やAIの浸透による電力需要増が見込まれ、それに対する電源の問題が顕在化する。
- ・太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーの出力調整の課題。

【参考】

＜第7次エネルギー基本計画要旨(当協会関連)＞

・政府は、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を狙いとして、電力、ガス、熱のエネルギーシステム改革を実施してきた。エネルギーを取り巻く経済社会環境が変化する中でも、安定的かつ持続可能なエネルギーシステムの構築に向け、これまでの取組を検証しながら更なる取組を進める必要がある。

・熱システム改革により、熱導管を面的に敷設して行う地域型の熱供給、都市再開発事業などに伴いビル単位での事業や生活機能の確保も意識した地点型の熱電一体供給など、熱供給サービスの形態も多様化している。こうした状況を踏まえ、コージェネレーションや廃熱等のエネルギーの面的利用を推進することにより、地域の省エネルギーの実現や再生可能エネルギーの導入拡大に伴う調整力の確保に貢献するとともに、災害時のレジリエンス強化やエネルギーの地産地消等を後押しする。

＜国土強靱化基本計画要旨＞

2023年7月28日変更

・大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域及び主要駅周辺地域等の滞在者等の安全と都市機能の継続を図るため、都市再生安全確保計画等を策定・改定し、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する必要がある。

・再生可能エネルギーや水素エネルギー、コージェネレーションシステム、LPガス等の活用、燃料電池・蓄電池、電気自動車・燃料電池自動車から各家庭やビル、病院等に電力を供給するシステム等の普及促進、スマートコミュニティの形成等を通じ、自立・分散型エネルギーを導入するなど、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する必要がある。

＜第6次環境基本計画要旨＞

2024年5月21日閣議決定

・環境施策をこれまで以上に実行力をもって実施していくためには、政府（国、地方公共団体等）、市場（企業等）、国民（市民社会、地域コミュニティを含む。）が、持続可能な社会を実現する方向で相互作用、すなわち共進化していく必要がある。

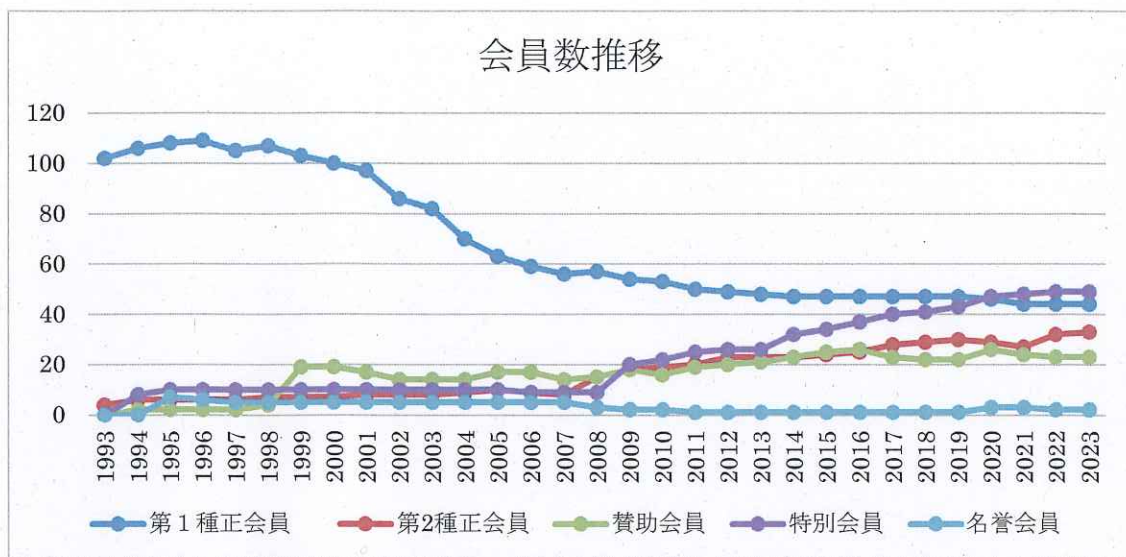
・「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築。自然資本を維持・回復・充実させる有形・無形の資本への投資拡大、環境価値の活用による経済全体の高付加価値化。

・自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上。自然資本を維持・回復・充実させるための国土利用、自立・分散型の国土構造、「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現。都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進・ストックとしての住宅・建築物の高付加価値化・美しい景観の保全・創出。

・環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり。地域の自然資本を最大限活用した持続可能な地域（地域循環共生圏）づくり、地域の自然資本の維持・回復・充実。

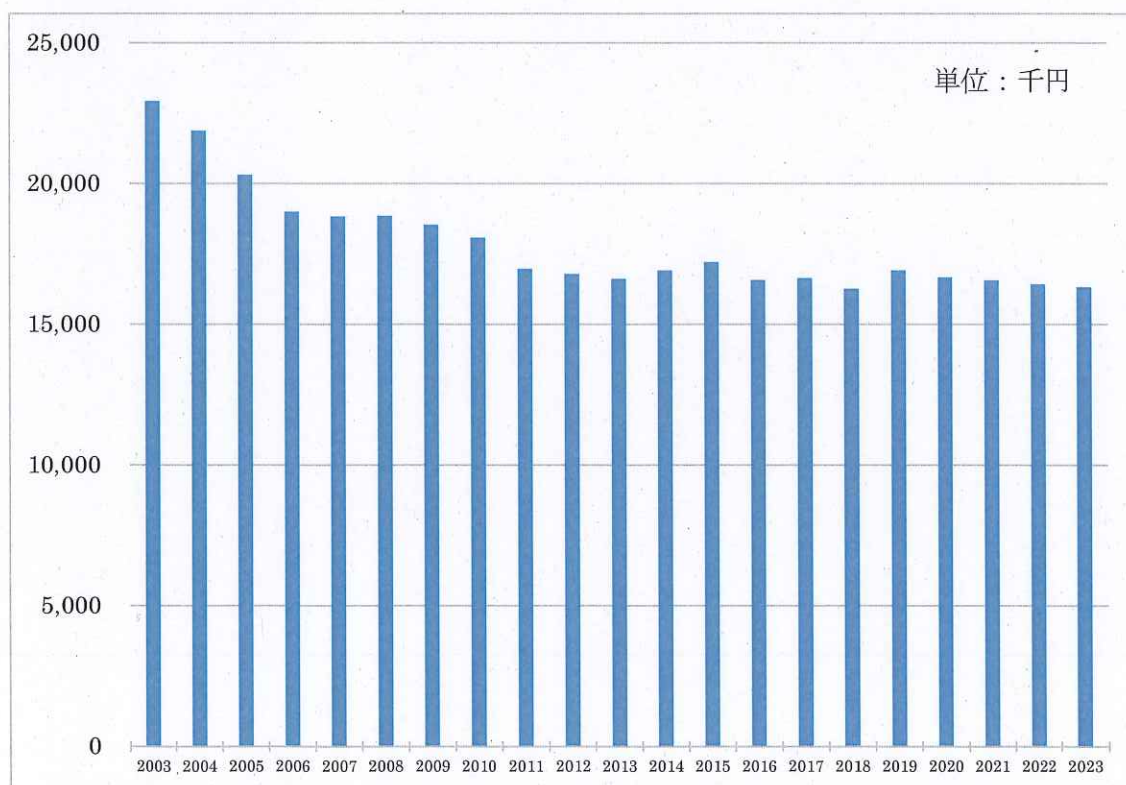
・「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現。心豊かな暮らしに向けた良好な環境の創出。「保護と利用の好循環」の実現。心豊かな暮らしを目指すライフスタイルの変革。

(2) 内部環境

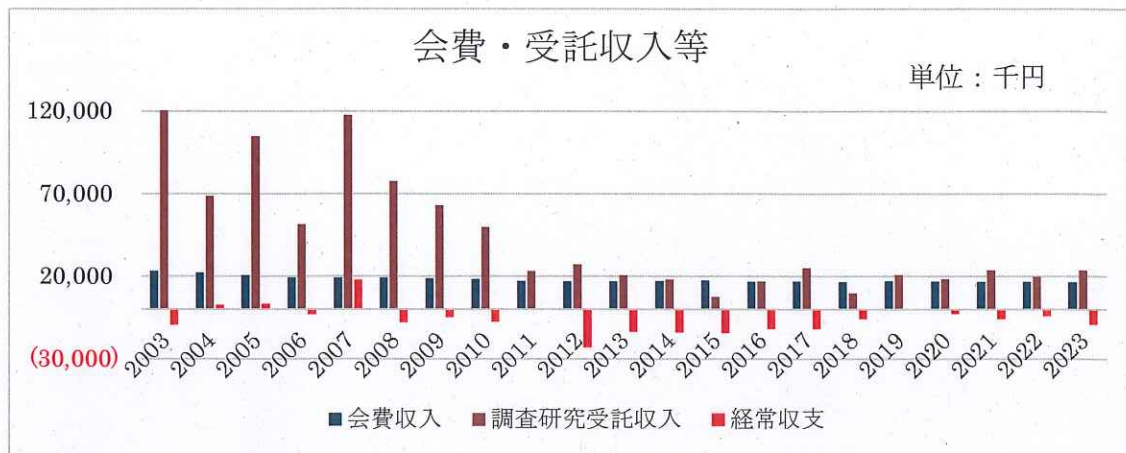


・1998年以降、熱供給事業プラントの新規建設が一段落したこともあり、第1種正会員は減少の傾向を示した。一方において、第2種正会員(有識者)・特別会員(主として自治体)は近年増加傾向にある。

【会費収入推移】



【会費・受託収入等推移】



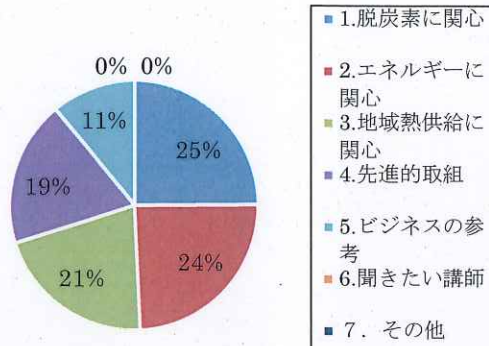
- ・2013年までは、第1種正会員の減少傾向に伴い、会費収入は減少傾向にあったが、その後はほぼ横ばいとなっている。過去には、地域冷暖房協会から都市環境エネルギー協会へ名称変更し、活動領域を広げるも第1種正会員の減少を防げなかった経緯がある。
- ・ここ数年間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、意見交換会という形では実施していないが、国交省からの受託調査の打合せやBCD委員会での実質的な意見交換は行われている。
- ・協会活動、特に秋の協会シンポジウム・会員の懇親会等は、例年150名程度の参加者があり、協会の活動として一定の評価を得ている。



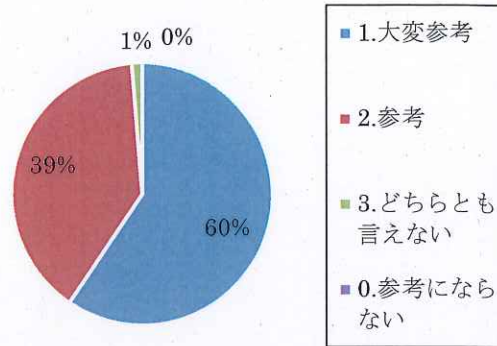
シンポジウム(パネルディスカッション)風景 2024年10月11日

2024 年 第 31 回都市環境エネルギーシンポジウムに対して(アンケート結果)

【 6 】 参加目的



【 7 】 満足度



2. 外部環境・内部環境を踏まえた当協会の活動の方向性

当協会は、従来から「熱を賢く活用する」ことを目的として、地域冷暖房の普及・促進のために、国・学識経験者・エネルギー業界・建設業界・設備業界・自治体等が連携して活動を行ってきた。

一方、外部環境の中で記述したように、当協会を取り巻く環境は大きく変化してきており、2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルに向けての取り組みは待ったなしとなっている。また、昨今の地震・台風等の自然災害を受けて、当協会も従来の地域冷暖房の普及・促進活動に加えて、排熱等未利用エネルギー・水素の有効活用の検討、都市部におけるBCD対策、マイクログリッド構築の検討・提言等について、委員会活動等を通して積極的に取り組んできている。

今後の当協会の活動の方向性については、当協会を取り巻く「外部環境」への対応として、3.の「事業活動方針と重点施策」にて詳述するが、以下の3つを活動方針とする。

- ① 未利用エネルギー・水素等の有効活用を含めた賢い熱の活用等によるカーボンニュートラルの実現への貢献
- ② エネルギー供給のレジリエンスを高めることによる災害に強い都市の実現への貢献
- ③ ①, ②の貢献による「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現への貢献

また、「内部環境」への対応としては、4.の「基盤整備方針と重点施策」にて詳述するが、以下の2つを活動方針とする。

- 活動方針1 協会のプレゼンスの一層の向上に向けてDX, GXの推進に寄与する
- 活動方針2 財務改善への取り組み

3. 事業活動方針と重点施策

(1) 活動方針

①未利用エネルギー・水素等の有効活用を含めた賢い熱の活用等による カーボンニュートラルの実現への貢献

- ・当協会の出発点である「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルを実現するための未利用熱の利活用等の研究開発を推進する。
- ・2030年のカーボンハーフ実現に向けては、都市部での排熱の活用により、廃棄されている未利用エネルギーの有効活用が肝要である。再生可能エネルギー活用についても電力への転換に偏らず、適切な範囲での熱利用が効率が高く、合理的である。
- ・グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けて、水素等の利活用、CO₂の有効活用を含む多様な対策を導入促進していくことが重要である。

○当協会の出発点である「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、カーボンニュートラルを実現するための研究開発を推進する。

〔研究企画委員会〕

②エネルギー供給のレジリエンスを高めることによる災害に強い都市の実現への貢献

- ・自立・分散型電源としてのコージェネレーションの役割が、BCD構築の観点から極めて重要である。分散型電源を効率よく活用するには排熱の有効利用が不可欠である。

③ ①, ②の貢献による「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現への貢献

- ・未利用エネルギー・再生可能エネルギー・水素等を活用した環境価値の高い製品・サービスが消費者に選択され、製品・サービスの高付加価値化を通じ、経済成長のみならず、社会・環境の改善につながることも期待される。そうした環境投資を通じて、「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域を実現し、それぞれの地域課題解決に貢献する。
- ・エネルギーの利活用を通じた地域循環型社会形成に寄与する。

(2) 重点施策

重点施策① BCD案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた検討、提言

～「BCDカーボンハーフ推進委員会」「BCD・脱炭素化推進委員会」活動の展開～ [研究企画委員会]

○BCD委員会による継続案件の深度化、新たな案件発掘、事業主体設立支援
・委員会の検討過程では、各地域の自治体関係者も巻き込みながら、最終的にはBCD機能の強化を図る事業化プランを国・関係自治体に提案。

重点施策② 清掃工場の未利用エネルギー等の有効活用に係る研究開発・提言

- ・カーボンハーフ・BCD推進委員会等における検討・議論を踏まえて、清掃工場の排熱利用の導入可能性について、具体的な検討を行い、導入効果、事業性、事業推進方策や事業主体形成等に関する検討・課題整理・提言等を実施。
- ・技術課題や制度上の課題とともに、各セクター間調整の課題などを整理。

重点施策③ 都市部における水素等利活用によるカーボンニュートラルの実現に係る研究開発・提言

○水素・アンモニアサプライチェーン調査の検討

- ・2022年にオセアニアの水素・アンモニアサプライチェーン調査、2023年にシンガポール・UAEへの水素・アンモニアサプライチェーン調査、2024年に欧州の水素等サプライチェーン構築・利活用調査(ドイツ・ベルギー・オランダ)を実施した。
- ・今後も、水素等のサプライチェーン・利活用の実態調査等のための海外調査を適宜検討。

重点施策④ 業務継続街区(BCD)・地域冷暖房などのスマートシティ関連の好事例の収集・分析 [研究企画委員会]

○まちづくりと一体になった熱活用(未利用エネルギー熱、再生可能エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱)などの事例収集、熱効率等の分析

- ・まちづくりで導入された事例、経緯、要因の把握と共有。

○BCDに関する好事例収集・分析

- ・東日本大震災以降、BCP/BCDに対する意識が大きく高まり、自立・分散型電源としての機能も有する地域冷暖房施設から非常時を含めた重要施設や公共施設への電力供給機能が注目を集めている。
- ・巨大な地下空間を有する地域冷暖房施設は平時の熱供給機能のみならず、非常時の「地域拠点」として電力供給、蓄熱槽からの生活水、消防用水等の供

給などの面で地域のレジリエンス向上に貢献しうる存在である。

- ・これらの好事例を収集・分析。

○「地域冷暖房技術手引書」(2013 年 11 月最終改訂)の最新情報への改訂

[技術委員会]

- ・地方自治体を読者に想定した改訂。(基本的な技術の内容は大きく変わらないので、「第1編 地域冷暖房とは」の改訂)

重点施策⑤ 成果の積極的な情報発信

- ・会員への機関誌等を通じた情報提供、シンポジウム・調査研究成果普及発表会・エネルギーシステム研究会等の開催 [研究企画委員会・広報委員会等]

4. 基盤整備方針と重点施策

(1) 活動方針1 協会のプレゼンスの一層の向上に向けて GX, DX の推進に寄与する

重点施策① 国交省、経産省、環境省、地方自治体等との積極的な連携と提言

- 受託調査・自主研究等の調査研究活動を通じて、協会の活動を訴求する。また、国交省 都市局 市街地整備課とは、関連政策を前広に周知して頂くために、定期的意見交換を実施。
- 具体的な地区ごとにマイクログリッド・BCD 等の具体的提案を提示。
- 様々な局面において、水素等の利活用を提言。
- 国・自治体の新規政策等に対する協会の主張の反映（パブコメ対応）。

[政策委員会]

重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化 [広報委員会]

- 従来の広報活動をさらに発展させ、機関紙の意義の再評価、更なる活用、年3回の発行に対し、必要に応じ補完的な媒体の付加も検討。

重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取組み [技術委員会]

○国の助成制度・注目事例等の会員向け情報提供の充実

- ・情報伝達手段の工夫（HP の閲覧率の向上他）。 [＋広報委員会]
- ・HPの適宜見直し。
- ・協会活動や機関紙情報、自主研究情報等の公開の拡大。 [＋広報委員会]
- ・会員企業への意見・要望のヒアリングと対応策の実施。

(2) 活動方針2 財務改善への取り組み

重点施策① 受託調査の確保

[事務局]

- ・受託調査の確実な確保
- ・会員企業からの連携要望に基づく案件創出の可能性の模索。
- ・特別会員自治体、その他自治体との連携による案件創出の可能性の模索。

重点施策② 新規会員の獲得

[理事会・運営企画委員会]

○新規会員獲得戦略

- ・協会の魅力の再構築を前提に、過去の離脱会員への再声掛けも検討。
- ・周辺業界（IT、VC、デベロッパー、自治体、商社等）でのエネルギービジネスへの関心の高まりを受け止めた新規会員の勧誘。シンポジウム等イベント参加者、HP、機関紙による呼びかけ等、あらゆる機会を通じて実施。

- ・ 理事会社への会員紹介依頼。
- ・ スマートコミュニティ、コンパクトシティ、安全確保計画・BCD、エネルギーの面的利用等のキーワードに絡んだ政策を積極的に推進している自治体への声掛け（特別会員自治体）。

重点施策③ 会費改定に向けて検討

[理事会・運営企画委員会]

- ・ 平成24年以降、据え置かれている会費の見直しの検討。

5. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

- (1) 活動計画を各事業単位の単年度計画に展開する際に、各事業計画作成者は施策毎にマイルストーンを明確に表示。
- (2) 活動計画の進捗状況のフォロー、及び計画の着実な遂行。

以 上